

【中小企業景況調査】
報 告 書

平成 30 年 10 月～12 月期

平成 31 年 2 月

新潟県商工会連合会

目 次

I 中小企業景況調査要領	1
II 県内産業全体の景況概要	3
III 産業別景況概要	
1 製造業	5
2 建設業	9
3 小売業	13
4 サービス業	17

I 中小企業景況調査要領

1 調査対象

- (1) 対象地区 関川村、中条町、白根、吉田、巻、栃尾、中之島町、越路町、広神、湯沢町、水沢、小国町、頸城、相川町、羽茂の15商工会地区
- (2) 対象企業数 225企業
- (3) 回答企業数 224企業（回答率99.6%）

2 調査対象時点

平成30年10～12月期を対象とし、調査時点は平成30年11月15日（木）とした。

3 調査方法

- (1) 調査対象商工会所属の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象企業の抽出は、業種・規模等を勘案した有意抽出法による。

4 調査対象と回答企業の構成

業種別	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	44	19.6%	44	19.7%
建設業	36	16.0%	36	16.1%
小売業	59	26.2%	59	26.3%
サービス業	86	38.2%	85	37.9%
合計	225	100.0%	224	100.0%

分析方法とDI

本報告書中の「DI」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇、好転）企業の割合から減少（低下、悪化）企業の割合を差し引いた値を示すものである。

（例）売上高で前期との比較を行う。その結果、「増加」企業が50%、「不変」企業が20%、「減少」企業が30%となった場合

「DI」値・・・50（増加）－30（減少）＝20

となり、全体としての経営者の売上高に対する上昇（好転）の割合を表している。（「不変」企業は計算外となる。）

本調査は中小企業の景気の動向について、その実態と要因を四半期毎に前期と前年度同期比及び来期見通しの分析をしており、DIの値により天気図で区分している。

景況天気図の見方

天気図	天気	DI
	快晴	30.1以上
	晴	30.0 ∩ 10.1
	薄曇	10.0 ∩ △10.0
	曇	△10.1 ∩ △30.0
	雨	△30.1以下

業種別回答企業数一覧表（中分類）

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	44	100.0%
食料品製造業	15	34.0%
飲料・飼料・たばこ製造業	1	2.3%
繊維工業	1	2.3%
衣服・その他の繊維製品製造業	1	2.3%
木材・木製品製造業	1	2.3%
家具・装備品製造業	2	4.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%
印刷・同関連業	4	9.1%
化学工業	0	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	0	0.0%
金属製品製造業	8	18.2%
一般機械器具製造業	3	6.8%
電気機械器具製造業	2	4.5%
輸送用機械器具製造業	1	2.3%
精密機械器具製造業	0	0.0%
その他の製造業	5	11.4%
建 設 業	36	100.0%
総合工事業	20	55.6%
職別工事業	13	36.1%
設備工事業	3	8.3%
小 売 業	59	100.0%
各種商品小売業	0	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	8	13.6%
飲食料品小売業	25	42.4%
自動車・自転車小売業	5	8.5%
家具・建具・じゅう器小売業	4	6.8%
その他の小売業	17	28.7%
サ ー ビ ス 業	85	100.0%
一般飲食店（一般・遊興）	30	35.3%
宿泊業	10	11.8%
運送業	1	1.2%
自動車整備業	7	8.2%
洗濯・理美容業	28	32.9%
その他のサービス業	9	10.6%

II 県内産業全体の景況概要

今期の全国における全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス19.5（前期比0.3ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス22.3（同0.3ポイント低下）、資金繰りはマイナス14.4（同1.2ポイント低下）となり、売上額および採算はほぼ横ばい、資金繰りはやや低下という結果となった。それぞれのD Iを1年前の水準と比べると、売上額はプラス1.9ポイント、採算はプラス1.6ポイント上回っており、資金繰りはマイナス0.1ポイントではほぼ同水準を保っていることがわかる。

業種別の動きは以下のようにまとめられる。

建設業は主要3 D I全てが前期水準を上回り改善している。その他3業種のD Iは全て前期比で低下してはいるものの、そのマイナス幅はほとんどが0.1～1.8ポイントと小幅な範囲にとどまっている。経営上の問題点としては、4業種の全てで「需要の停滞」を一番にあげる経営者が引き続き多いものの、その割合は前期と比べるといずれも低下した。

当県における業況D Iを見ると、前期比では、すべての業種で悪化を示した。特にサービス業では24.5ポイントと大幅な悪化となった。一方、来期の見通しにおいては、すべての業種で改善を予想する結果となった。

以下において、主要景況項目別に検証することとする。

【売上高】

売上高（加工高・完成工事高・収入高を含む）は、前年同期比で製造業が△31.7、建設業が△17.6、小売業が△50.0、サービス業が△34.5となった。前年同期比における前期比では、製造業が27.1ポイント、建設業が14.7ポイント、小売業が10.9ポイント、サービス業が16.9ポイントの悪化を示す結果となった。

前年同期比における来期見通しについては、すべての業種で改善を予想した。

【採算】

採算は、前年同期比で製造業が△31.0、建設業が△25.0、小売業が△37.3、サービス業が△31.7となった。前年同期比における前期比では、小売業では横這いとなったものの、製造業、建設業、サービス業で10ポイントを超える悪化を示す結果となった。

前年同期比における来期見通しについては、すべての業種で改善を予想している。

【資金繰り】

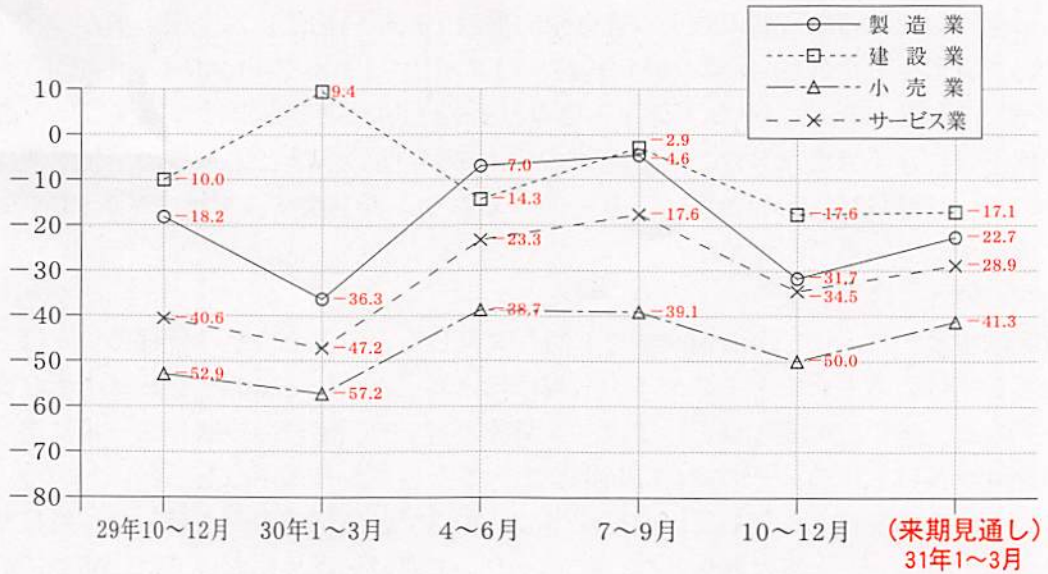
資金繰りは、前年同期比で製造業が△20.5、建設業が△14.3、小売業が△25.9、サービス業が△17.1となった。前年同期比における前期比では、すべての業種で悪化を示した。前年同期比における来期見通しにおいては、サービス業では小幅な悪化を予想したが、その他は改善を予想している。

以上、県内産業全体の景況概要であるが、前年同期比における来期見通し（31年1～3月）では、すべての業種で「業況」は改善と予想している。「売上高」「採算」においても、すべての業種で改善を予想する結果となった。「資金繰り」ではサービス業が小幅な悪化を予想したが、その他の業種は改善を予想した。今期調査での落ち込みからの反動とも考えられるが、全体的に業種・項目を問わず、改善傾向を示し、来期に向けて回復の期待が表れる調査結果となった。

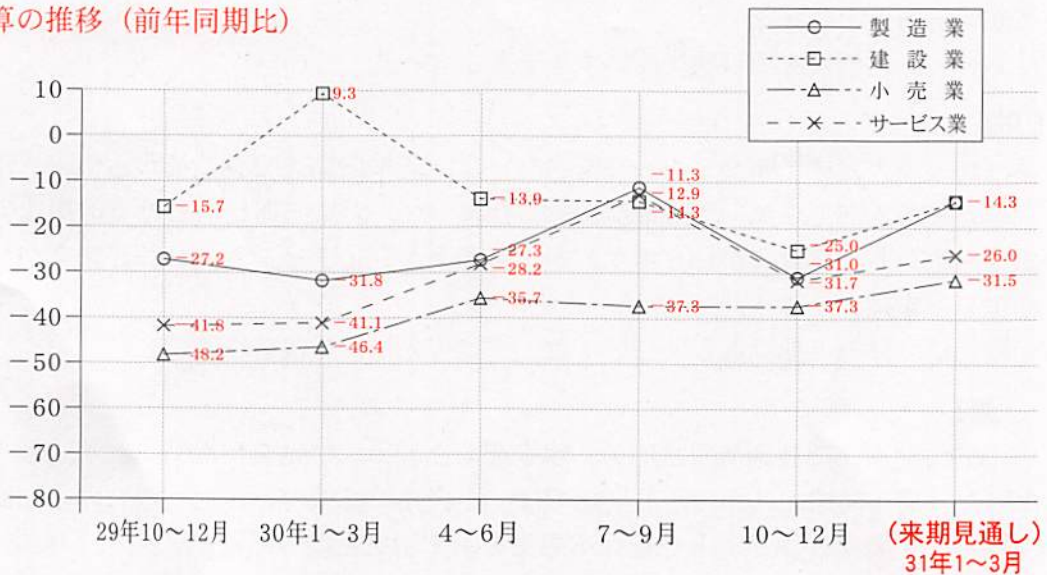
各産業別景況概要については5頁以降で紹介することとする。

業種別景況項目

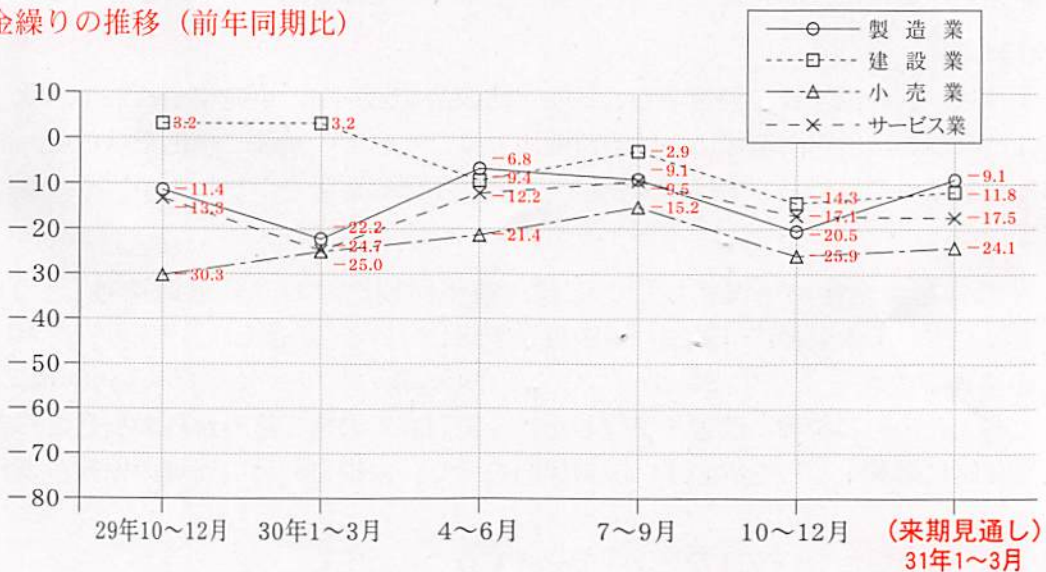
1 売上（完成工事高）の推移（前年同期比）



2 採算の推移（前年同期比）



3 資金繰りの推移（前年同期比）



Ⅲ 産業別景況概要

1 製造業

(1) 景況概要

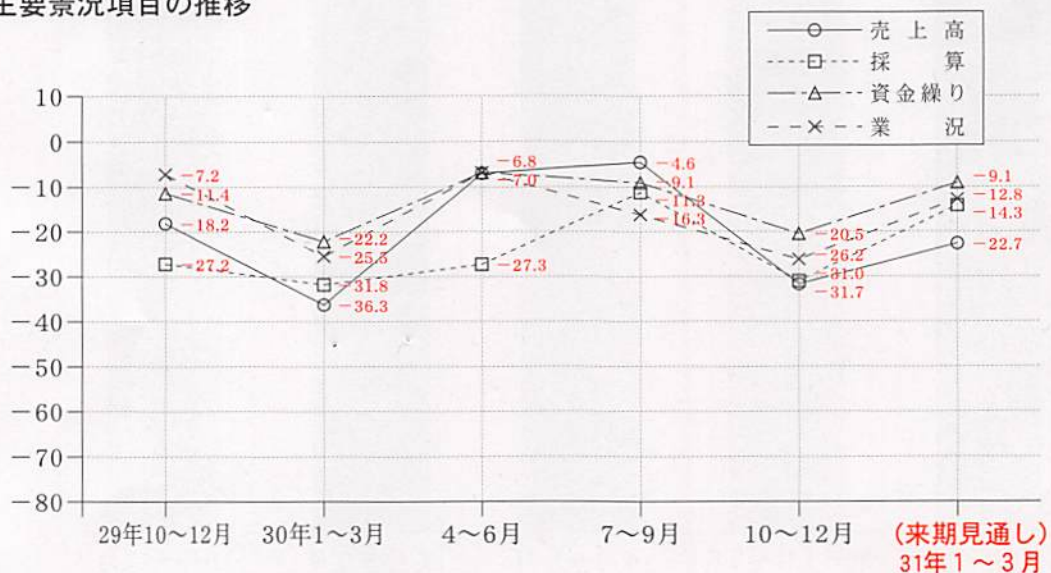
製造業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目で見ると、すべての項目で悪化を示す結果となった。特に「売上高」は27.1ポイントの大幅な悪化となり、前期までの回復傾向から一転することとなった。また1年前（平成29年10～12月期）との比較においても、すべての項目で悪化を示した。

来期見通しでは、すべての項目で改善を予想した。特に「採算」は16.7ポイントと大幅な改善を見込んだ。

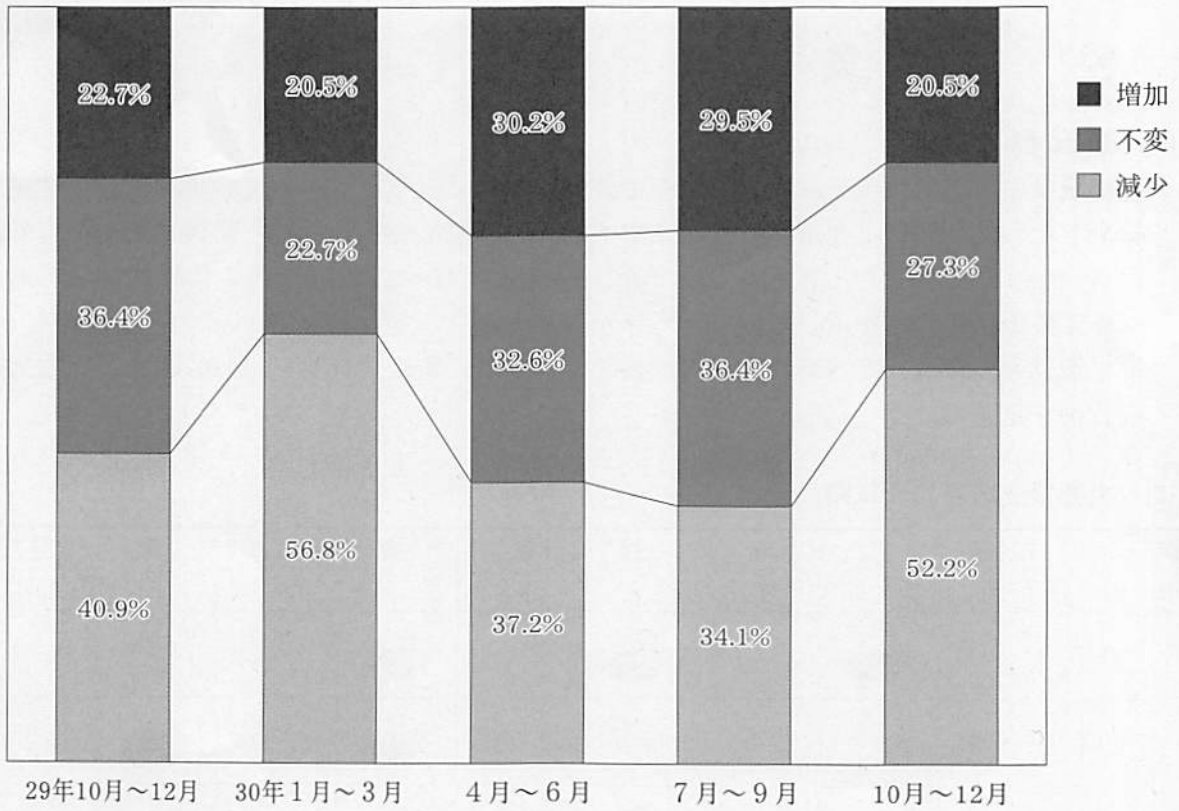
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
			DI		DI		DI		DI
前 年 同 期 比	29年10～12月		△ 18.2		△ 27.2		△ 11.4		△ 7.2
	30年1～3月		△ 36.3		△ 31.8		△ 22.2		△ 25.5
	4～6月		△ 7.0		△ 27.3		△ 6.8		△ 6.8
	7～9月		△ 4.6		△ 11.3		△ 9.1		△ 16.3
	10～12月		△ 31.7		△ 31.0		△ 20.5		△ 26.2
	(来期見通し) 31年1～3月		△ 22.7		△ 14.3		△ 9.1		△ 12.8

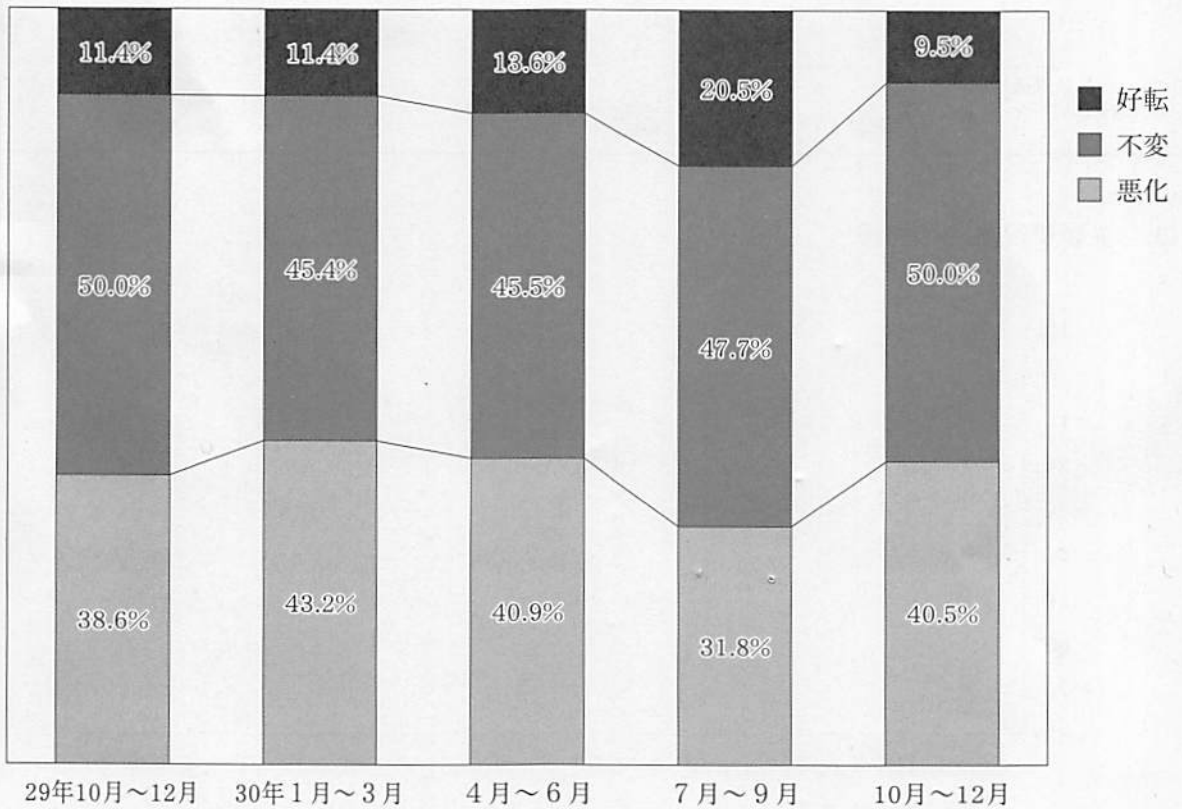
(3) 主要景況項目の推移



売上額の状況 - 前年同期比 -



採算の状況 - 前年同期比 -



(4) 設備投資の状況

(%、上段：実施、下段：計画)

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は11.4%で、前期と比べ2.2ポイントの減少となった。

投資内容は「生産設備」が60.0%、次いで「土地」が40.0%、「工場建物」「車輜・運搬具」「OA機器」が20.0%となっている。

また、来期に設備投資を計画していると回答した企業の割合は27.3%で、前回調査の回答と同値となっている。

投資計画の内容としては「生産設備」が66.7%、次いで「工場建物」「OA機器」が25.0%と続く。

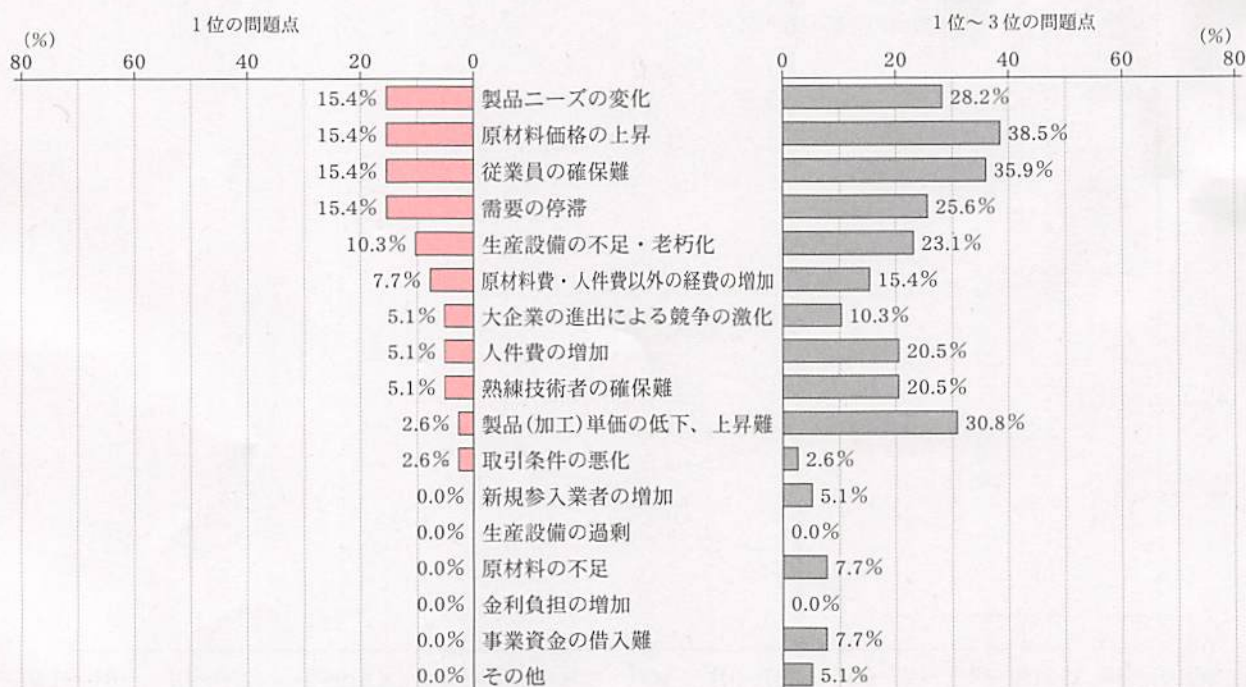
	29年 10月~12月	30年 1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	31年 1月~3月
実施した	22.7	11.1	22.7	13.6	11.4	11.4
計画している	20.0	15.6	13.3	15.9	27.3	27.3
土地	0.0 0.0	0.0 0.0	10.0 0.0	16.7 14.3	40.0 8.3	0.0
工場建物	10.0 33.3	0.0 14.3	30.0 33.3	33.3 42.9	20.0 16.7	25.0
生産設備	60.0 66.7	40.0 85.7	60.0 50.0	66.7 85.7	60.0 91.7	66.7
車輜・運搬具	20.0 22.2	0.0 28.6	50.0 50.0	50.0 0.0	20.0 0.0	0.0
付帯施設	20.0 22.2	20.0 28.6	10.0 33.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
OA機器	10.0 22.2	20.0 28.6	30.0 0.0	33.3 14.3	20.0 16.7	25.0
福利厚生施設	10.0 11.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8.3
その他	10.0 0.0	20.0 0.0	0.0 16.7	16.7 0.0	0.0 0.0	0.0
実施していない	77.3	88.9	77.3	86.4	88.6	88.6
計画していない	80.0	84.4	86.7	84.1	72.7	72.7

(5) 経営上の問題点

製造業における今期の経営上の問題点として、前期に引き続き「需要の停滞」が第1位に挙げられた。同じく15.4%の割合で「製品ニーズの変化」「原材料価格の上昇」「従業員の確保難」が挙げられ、問題点がこの4点にほぼ集約される結果となった。

また1位から3位にあげられた問題点としては、「原材料価格の上昇」が最も多く38.5%、次いで「従業員の確保難」が35.9%、「製品（加工）単価の低下、上昇難」が30.8%となり、「熟練技術者の確保難」が最も高い割合だった前期とは異なった構成となった。

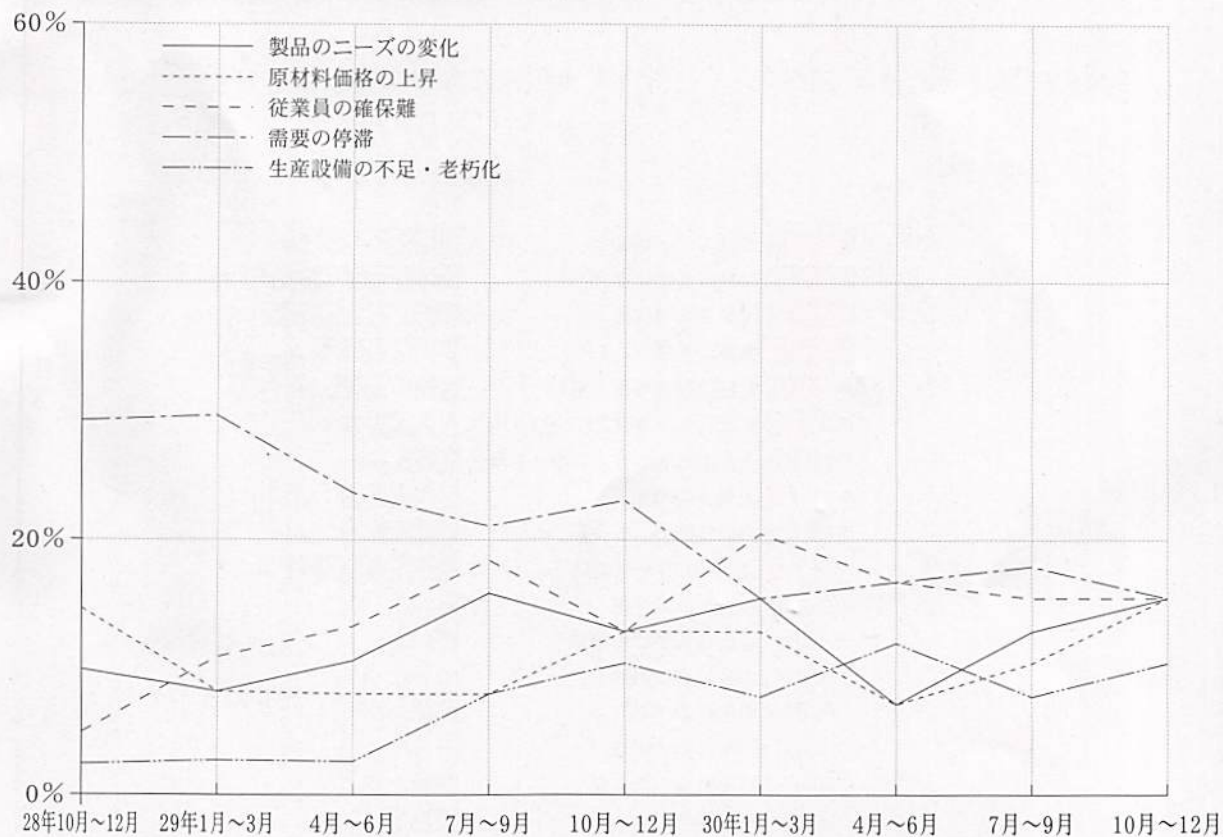
1位の問題点・上位5つについて、構成する項目に大きな変化はない。



経営上の問題点

	29年 10月～12月	30年 1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
大企業の進出による競争の激化	7.7	5.1	7.1	7.7	5.1
新規参入業者の増加	2.6	0.0	2.4	2.6	0.0
製品ニーズの変化	12.8	15.4	7.1	12.8	15.4
生産設備の不足・老朽化	10.3	7.7	11.9	7.7	10.3
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料価格の上昇	12.8	12.8	7.1	10.3	15.4
原材料の不足	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0
人件費の増加	10.3	5.1	2.4	2.6	5.1
原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	4.8	5.1	7.7
製品（加工）単価の低下、上昇難	2.6	10.3	14.3	5.1	2.6
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の確保難	12.8	20.5	16.7	15.4	15.4
熟練技術者の確保難	2.6	5.1	7.1	7.7	5.1
需要の停滞	23.1	15.4	16.7	17.9	15.4
その他	0.0	0.0	2.4	5.1	0.0
計（問題点有、回答企業数の割合）	86.7	86.7	95.5	88.6	88.6

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



2 建設業

(1) 景況概要

建設業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目で見ると、すべての項目で悪化となり、「業況」以外は10.0ポイントを超える悪化を示す結果となった。前期での回復見込みを裏切り、全体として落ち込みがみられた。

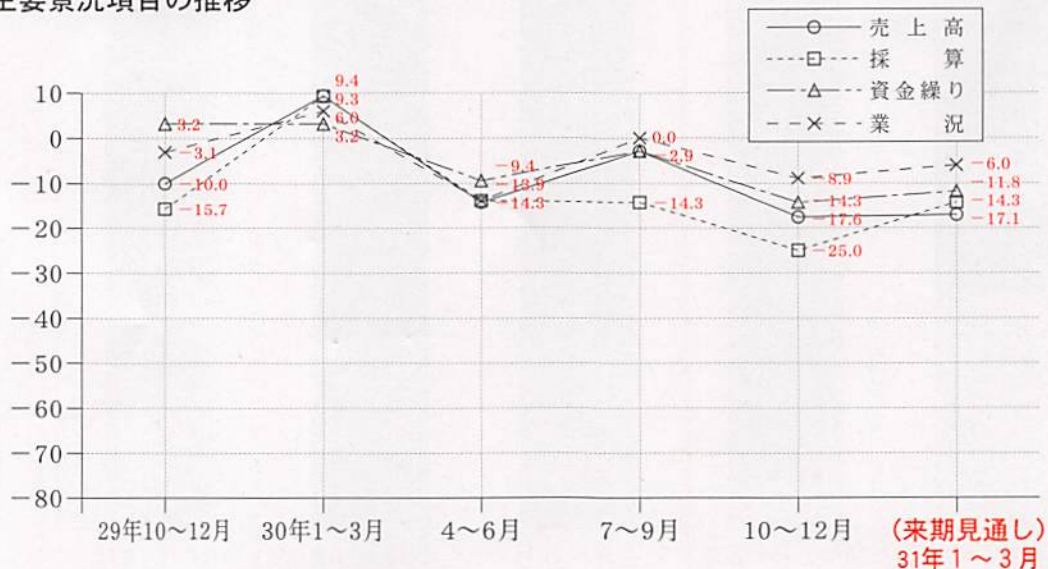
また、1年前（平成29年10～12月期）との比較においても、すべての項目で悪化を示し、特に「資金繰り」の変化は大きなものとなった。

来期見通しについては、すべての項目で改善を予想した。改善と悪化を繰り返す不安定な状況は続いている。

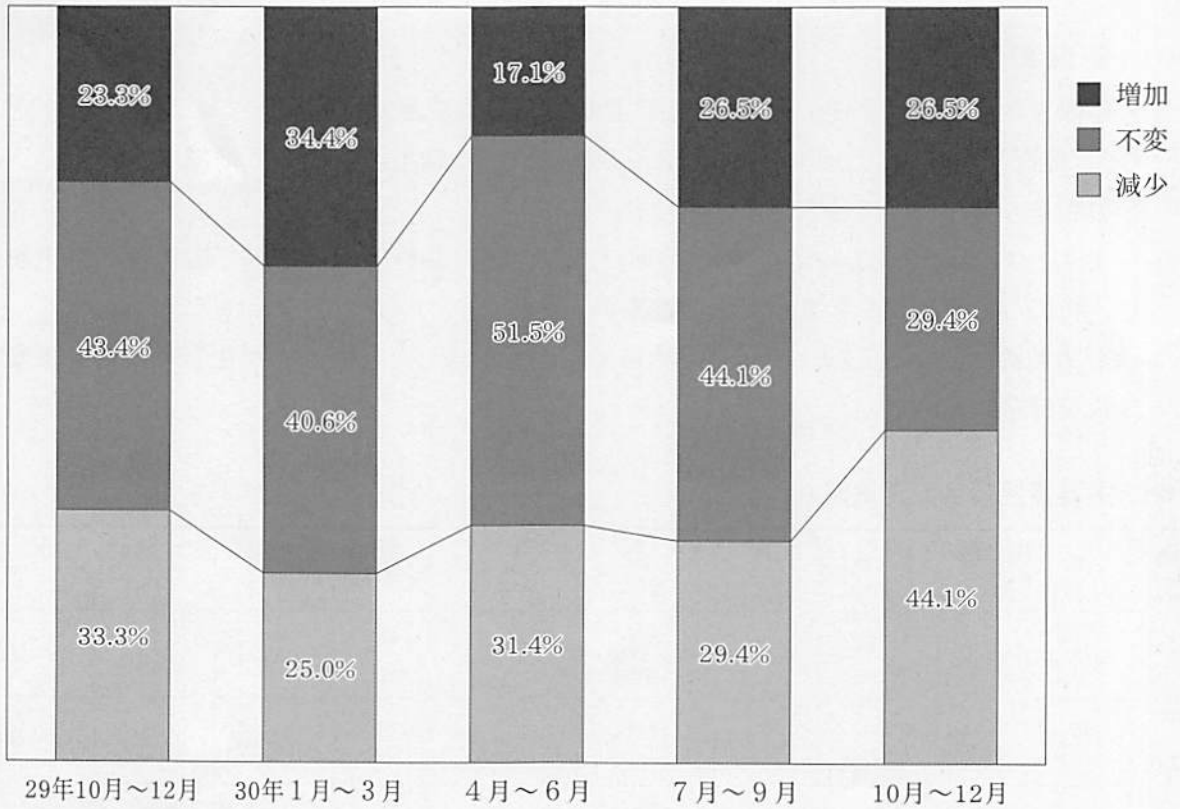
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
			DI		DI		DI		DI
前 年 同 期 比	29年10～12月		△ 10.0		△ 15.7		3.2		△ 3.1
	30年1～3月		9.4		9.3		3.2		6.0
	4～6月		△ 14.3		△ 13.9		△ 9.4		△ 13.9
	7～9月		△ 2.9		△ 14.3		△ 2.9		0.0
	10～12月		△ 17.6		△ 25.0		△ 14.3		△ 8.9
	(来期見通し) 31年1～3月		△ 17.1		△ 14.3		△ 11.8		△ 6.0

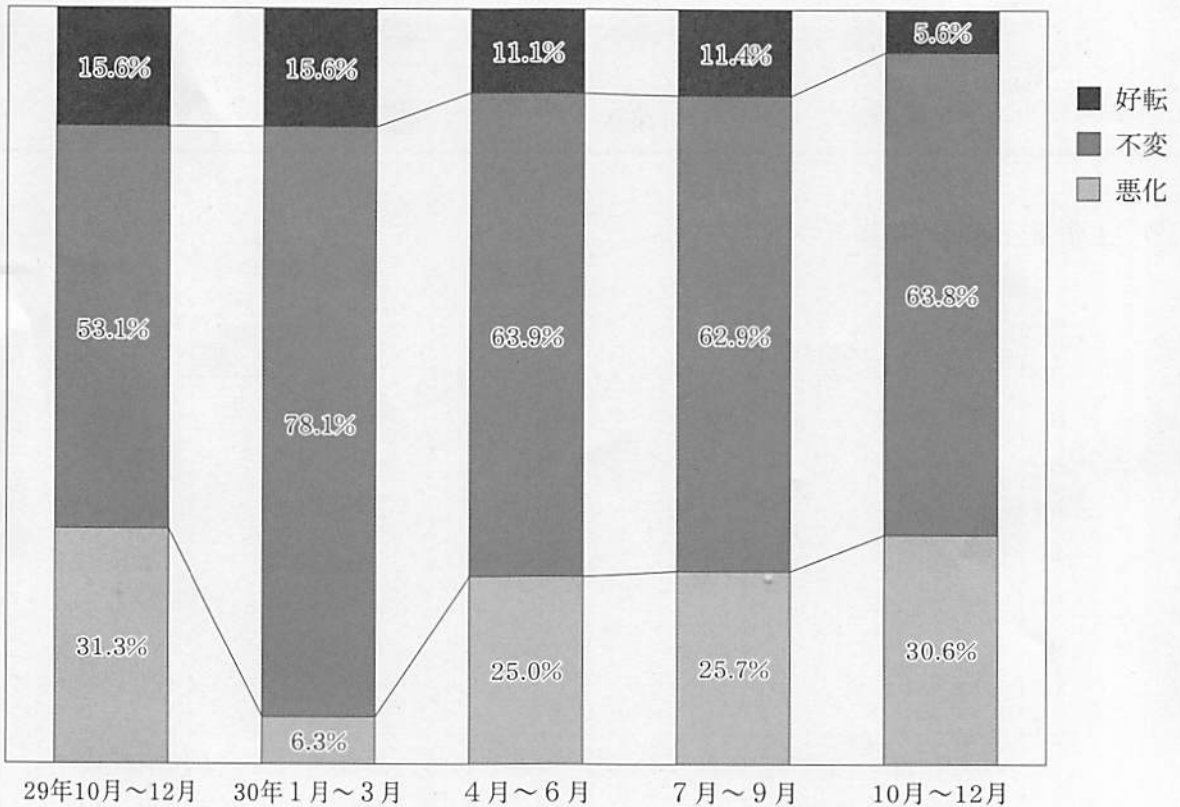
(3) 主要景況項目の推移



完成工事額の状況 -前年同期比-



採算の状況 -前年同期比-



(4) 設備投資の状況

(%、上段：実施、下段：計画)

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は19.4%であり、前期と比べ5.1ポイント増加した。

投資内容は、「車輛・運搬具」が42.9%、次いで「土地」「建設機械」「OA機器」が28.6%と続く。

また、来期に設備投資を計画していると回答した企業の割合は8.3%で、前回と比べ、6.0ポイント減少した。

投資計画の内容は、「車輛・運搬具」が66.7%、次いで「土地」「建物」「OA機器」「福利厚生施設」が33.3%となっている。

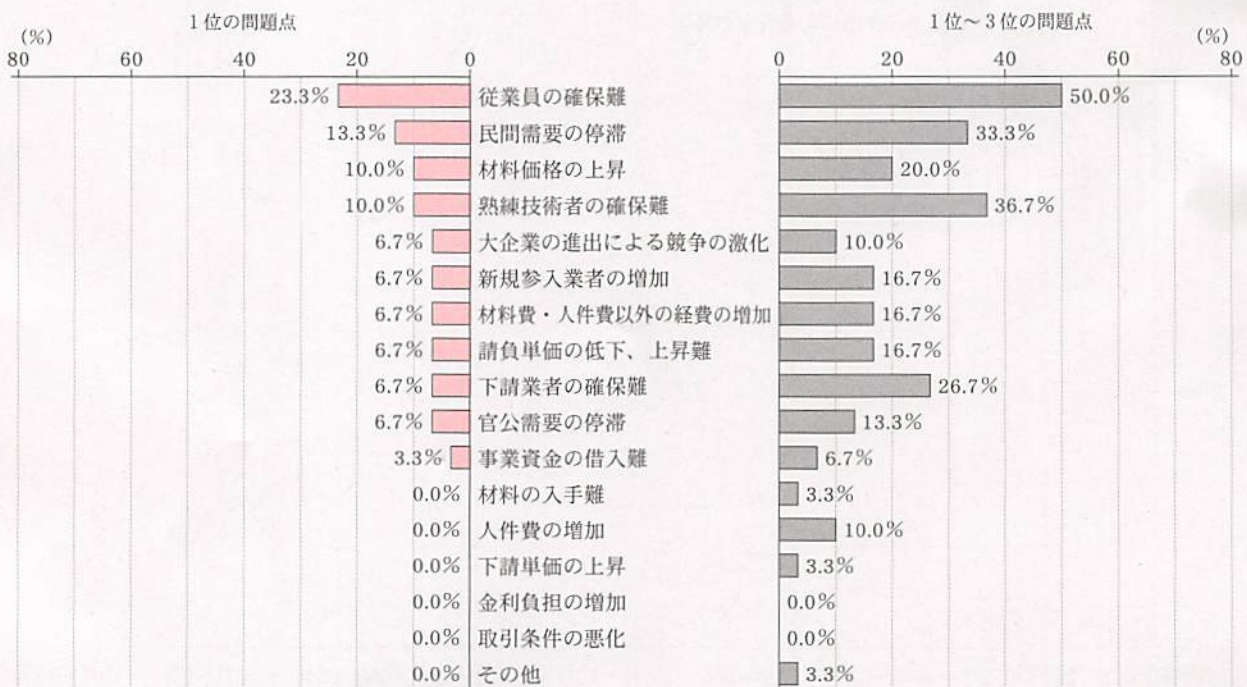
	29年	30年		31年		
	10月~12月	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月
実施した	21.2	18.2	25.7	14.3	19.4	
計画している	6.1	15.2	9.1	25.0	14.3	8.3
土地	0.0	0.0	11.1	20.0	28.6	
	50.0	40.0	33.3	22.2	20.0	33.3
建物	14.3	16.7	0.0	0.0	0.0	
	50.0	40.0	33.3	0.0	40.0	33.3
建設機械	42.9	50.0	11.1	20.0	28.6	
	0.0	0.0	33.3	22.2	20.0	0.0
車輛・運搬具	42.9	33.3	55.6	60.0	42.9	
	100.0	60.0	33.3	44.4	40.0	66.7
付帯施設	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
OA機器	28.6	33.3	22.2	60.0	28.6	
	50.0	60.0	100.0	22.2	0.0	33.3
福利厚生施設	14.3	0.0	11.1	20.0	0.0	
	50.0	20.0	33.3	11.1	0.0	33.3
その他	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
	0.0	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0
実施していない	78.8	81.8	74.3	85.7	80.6	
計画していない	93.9	84.8	90.9	75.0	85.7	91.7

(5) 経営上の問題点

建設業における今期の経営上の問題点としては、前期に引き続き「従業員の確保難」が23.3%で第1位となった。次いで「民間需要の停滞」が13.3%、「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」が10.0%となった。

1位から3位に挙げられた問題点で見ても、前期に続き「従業員の確保難」が50.0%で第1位となった。次いで「熟練技術者の確保難」が36.7%、「民間需要の停滞」が33.3%、「下請業者の確保難」が26.7%となった。

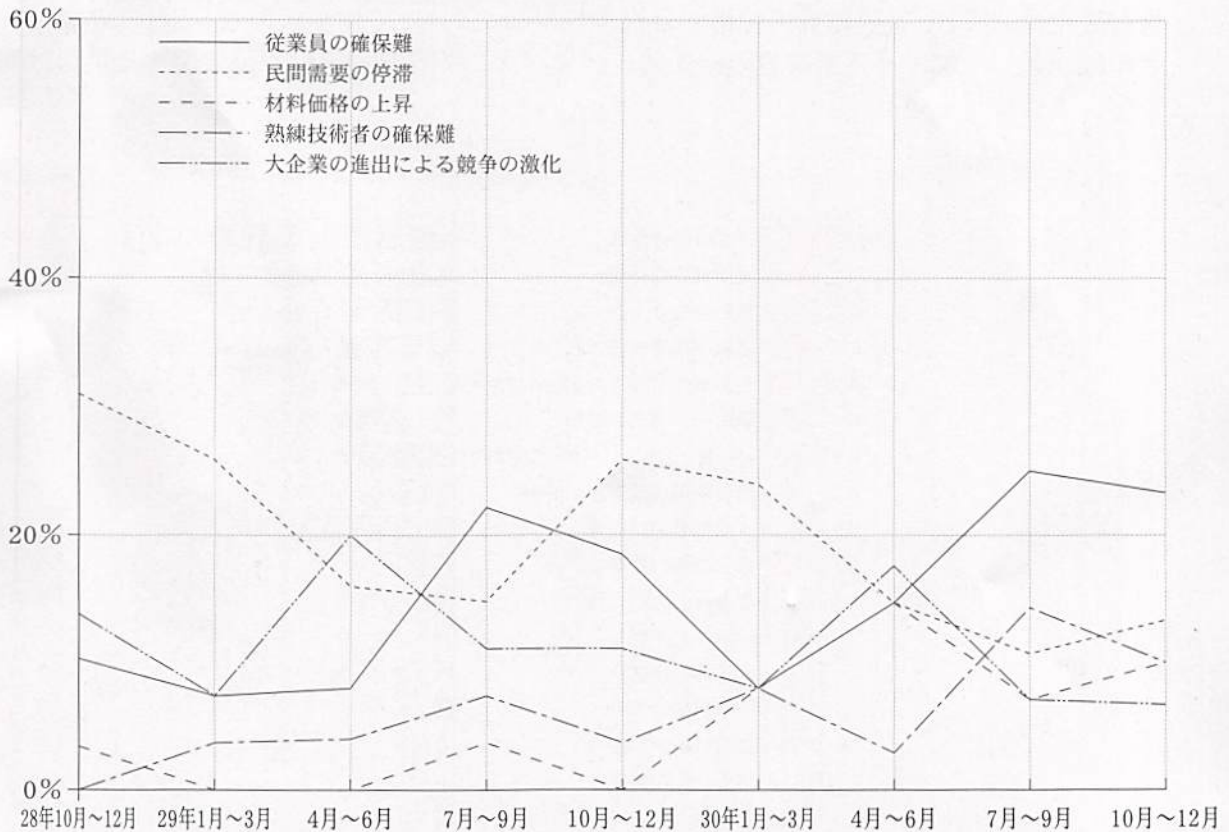
1位の問題点・上位5つの推移として挙げられている項目をみると、構成する項目に大きな変化はなく、「官公需要の停滞」は減少を続けており、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」に加え「下請業者の確保難」が挙がってくる等、人材不足に関する項目は高い割合で推移している。



経営上の問題点

	29年 10月～12月	30年 1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
大企業の進出による競争の激化	11.1	8.0	17.6	7.1	6.7
新規参入業者の増加	0.0	8.0	0.0	3.6	6.7
材料価格の上昇	0.0	8.0	14.7	7.1	10.0
材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費の増加	3.7	0.0	0.0	3.6	0.0
材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	4.0	2.9	7.1	6.7
請負単価の低下、上昇難	11.1	0.0	2.9	3.6	6.7
下請単価の上昇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	2.9	0.0	3.3
従業員の確保難	18.5	8.0	14.7	25.0	23.3
熟練技術者の確保難	3.7	8.0	2.9	14.3	10.0
下請業者の確保難	0.0	8.0	5.9	3.6	6.7
官公需要の停滞	25.9	20.0	17.6	14.3	6.7
民間需要の停滞	25.9	24.0	14.7	10.7	13.3
その他	0.0	4.0	2.9	0.0	0.0
計（問題点有、回答企業数の割合）	81.8	75.8	94.4	80.0	83.3

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



3 小 売 業

(1) 景況概要

小売業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目で見ると、「採算」は前期に比べると横這いとなったが、「業況」では0.7ポイント、「売上高」「資金繰り」では約10.0ポイントの悪化を示した。

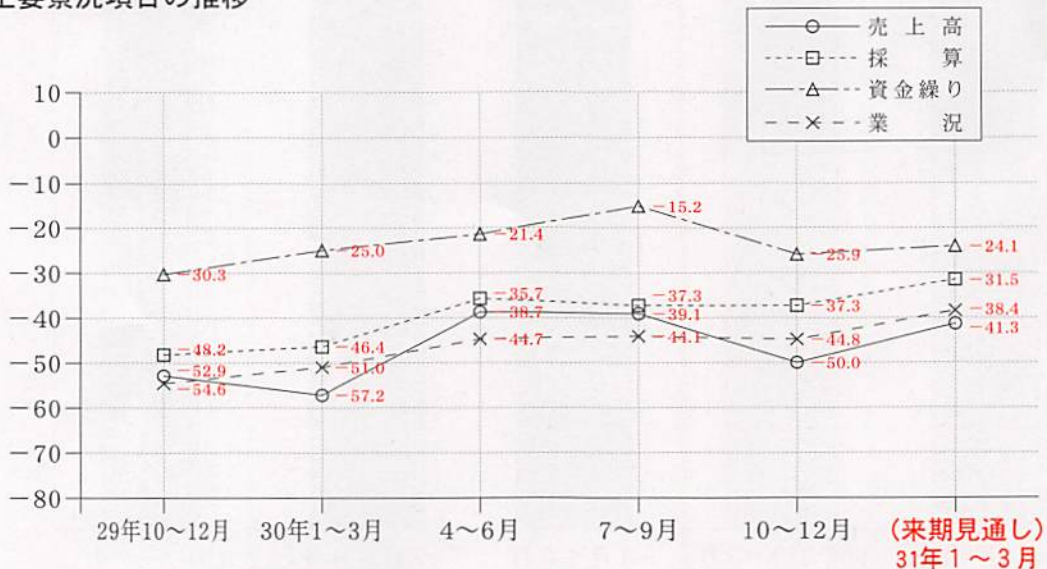
また、1年前（平成29年10～12月期）との比較においては、すべての項目で改善を示した。

来期見通しについても、すべての項目で改善を示し、全体として緩やかな回復傾向は続いている。

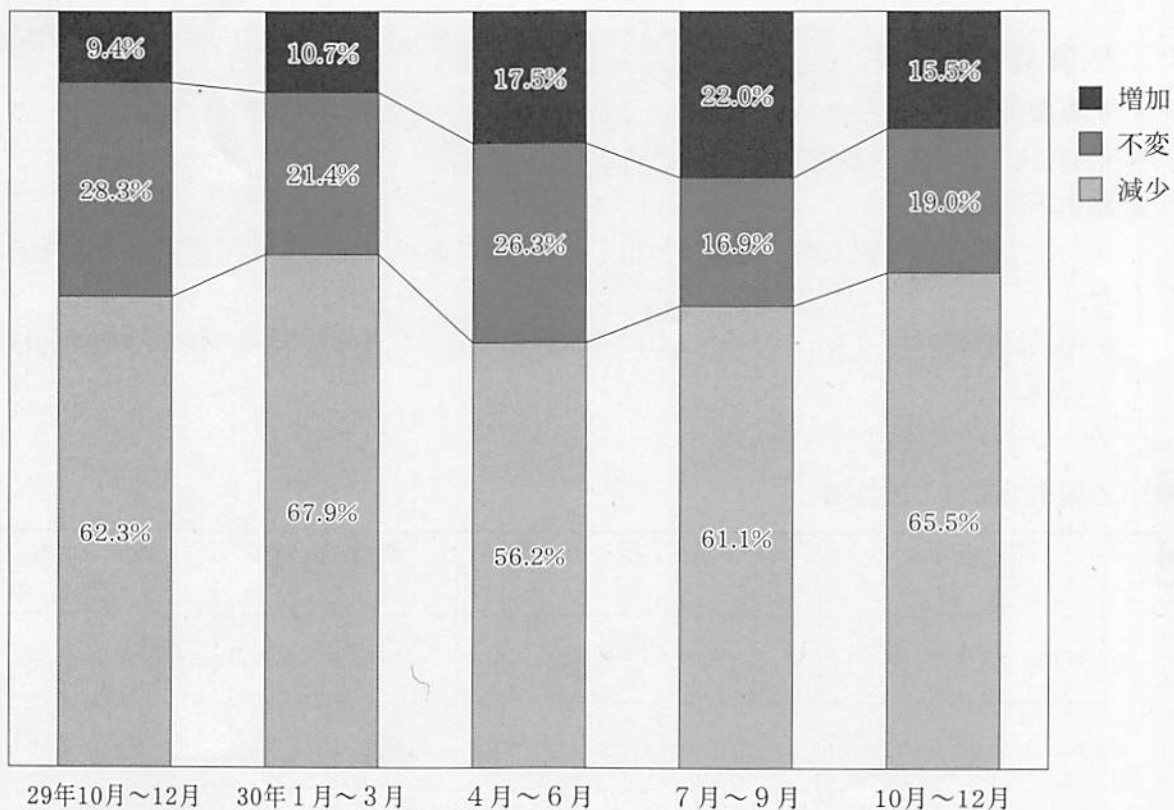
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
		天気図	DI	天気図	DI	天気図	DI	天気図	DI
前 年 同 期 比	29年10～12月		△ 52.9		△ 48.2		△ 30.3		△ 54.6
	30年1～3月		△ 57.2		△ 46.4		△ 25.0		△ 51.0
	4～6月		△ 38.7		△ 35.7		△ 21.4		△ 44.7
	7～9月		△ 39.1		△ 37.3		△ 15.2		△ 44.1
	10～12月		△ 50.0		△ 37.3		△ 25.9		△ 44.8
	(来期見通し) 31年1～3月		△ 41.3		△ 31.5		△ 24.1		△ 38.4

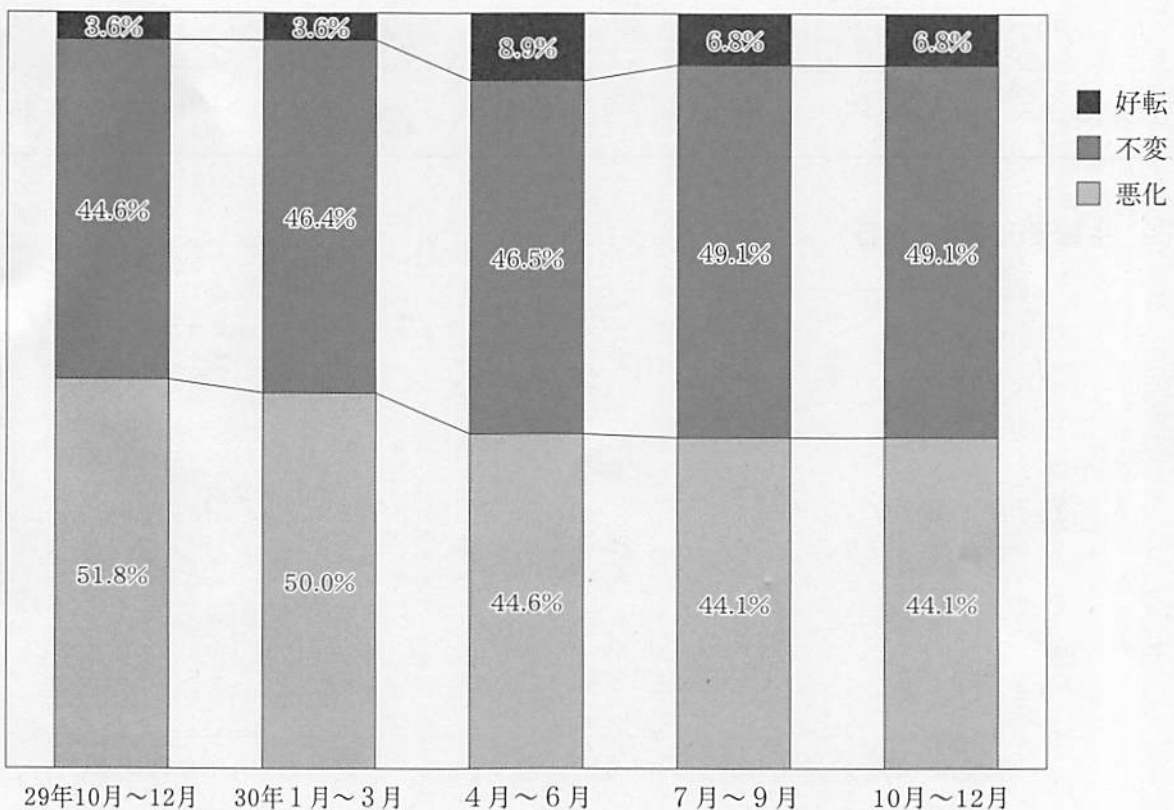
(3) 主要景況項目の推移



売上額の状況 - 前年同期比 -



採算の状況 - 前年同期比 -



(4) 設備投資の状況

(%、上段：実施、下段：計画)

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は10.2%で、前期と比べ5.1ポイント増加した。

投資内容は、「店舗」が50.0%、次いで「販売設備」「車輛・運搬具」が16.7%となった。

また、来期に設備投資を計画していると回答した企業の割合は11.9%であり1.7ポイントの減少となった。

投資計画の内容は「店舗」「OA機器」が42.9%、次いで「販売設備」「車輛・運搬具」が28.6%となっている。

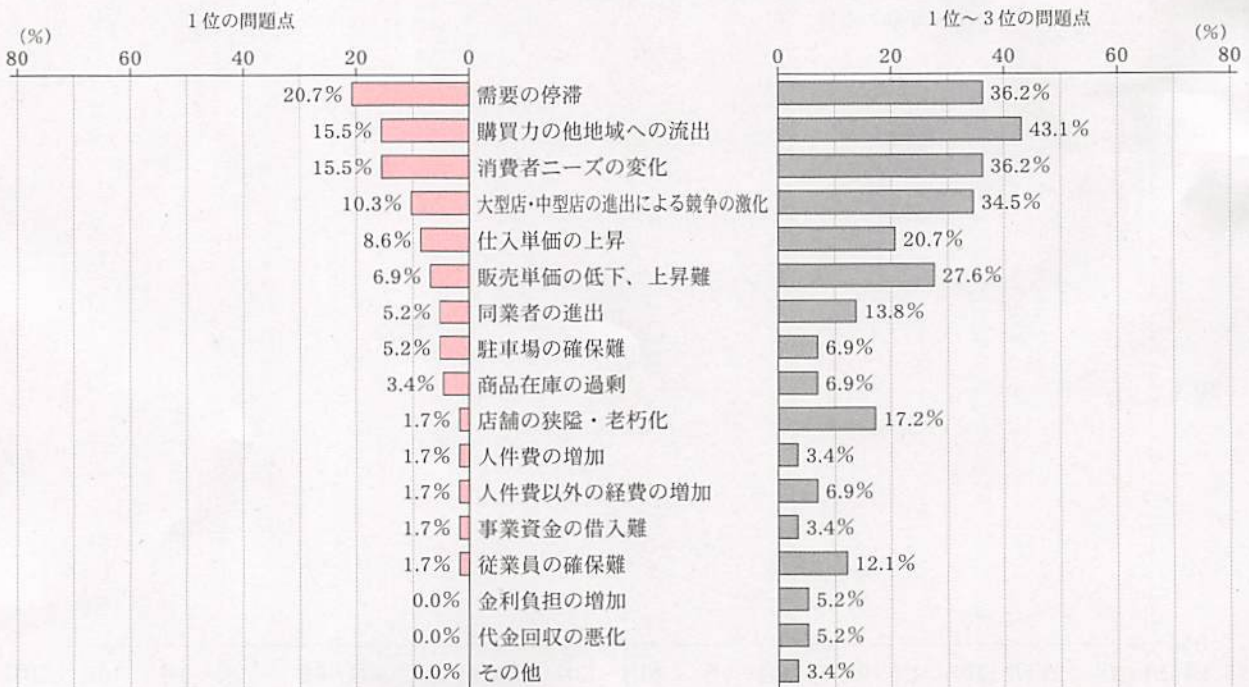
	29年 10月~12月	30年 1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	31年 1月~2月
実施した	5.4	0.0	5.2	5.1	10.2	
計画している	8.9	7.1	12.5	8.6	13.6	11.9
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗	33.3	0.0	33.3	33.3	50.0	42.9
販売設備	0.0	0.0	33.3	66.7	16.7	28.6
車輛・運搬具	40.0	0.0	42.9	40.0	0.0	0.0
付帯施設	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	28.6
OA機器	40.0	25.0	14.3	20.0	12.5	28.6
福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実施していない	94.6	100.0	94.8	94.9	89.8	
計画していない	91.1	92.9	87.5	91.4	86.4	88.1

(5) 経営上の問題点

小売業における今期の経営上の問題点として、第1位にあげられた項目は「需要の停滞」の20.7%となった。次いで「消費者ニーズの変化」「購買力の他地域への流出」が15.5%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が10.3%となった。

1位から3位の問題点としてあげられた項目としては、「購買力の他地域への流出」が43.1%で第1位となった。前期は最も高い割合を占めていた「需要の停滞」「消費者ニーズの変化」が36.2%で次点となり、「大型店・中型店の進出による競争」が34.5%、「販売単価の低下、上昇難」が27.6%と続く。

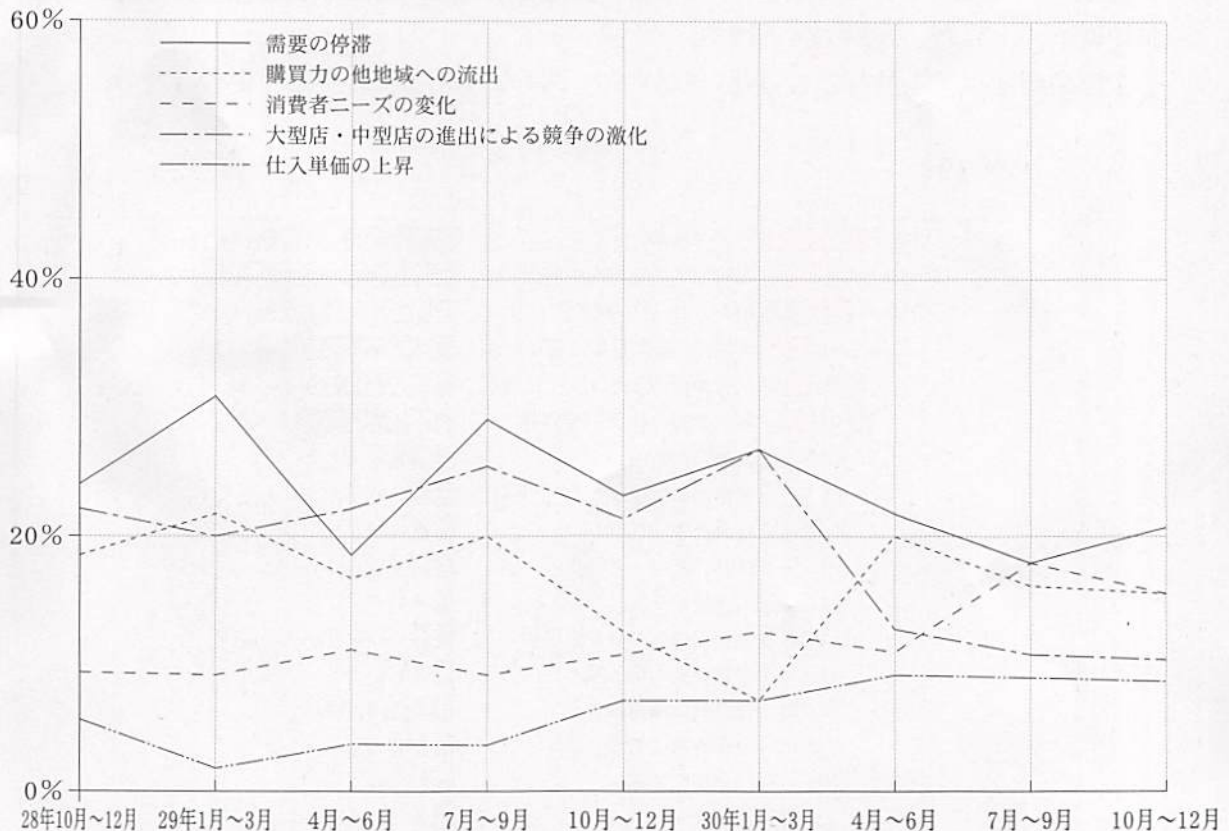
1位の問題点・上位5つの推移について、挙げられた項目に大幅な変動はない。



経営上の問題点

	29年 10月～12月	30年 1月～3月	4月～6月	30年 7月～9月	10月～12月
大型店・中型店の進出による競争の激化	21.4	26.8	12.7	10.7	10.3
同業者の進出	1.8	1.8	7.3	10.7	5.2
購買力の他地域への流出	12.5	7.1	20.0	16.1	15.5
消費者ニーズの変化	10.7	12.5	10.9	17.9	15.5
店舗の狭隘・老朽化	3.6	3.6	3.6	7.1	1.7
駐車場の確保難	3.6	3.6	1.8	3.6	5.2
商品在庫の過剰	1.8	0.0	0.0	0.0	3.4
人件費の増加	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	3.6	0.0	1.7
販売単価の低下、上昇難	3.6	3.6	5.5	1.8	6.9
仕入単価の上昇	7.1	7.1	9.1	8.9	8.6
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
事業資金の借入難	1.8	0.0	1.8	3.6	1.7
従業員の確保難	1.8	0.0	0.0	0.0	1.7
需要の停滞	23.2	26.8	21.8	17.9	20.7
その他	1.8	5.4	0.0	0.0	0.0
計（問題点有、回答企業数の割合）	100.0	100.0	94.8	94.9	98.3

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



4 サービス業

(1) 景況概要

サービス業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目で見ると、すべての項目で悪化を示した。「資金繰り」は7.6ポイントの悪化にとどまったが、その他の項目は、20.0ポイント前後での悪化幅となった。

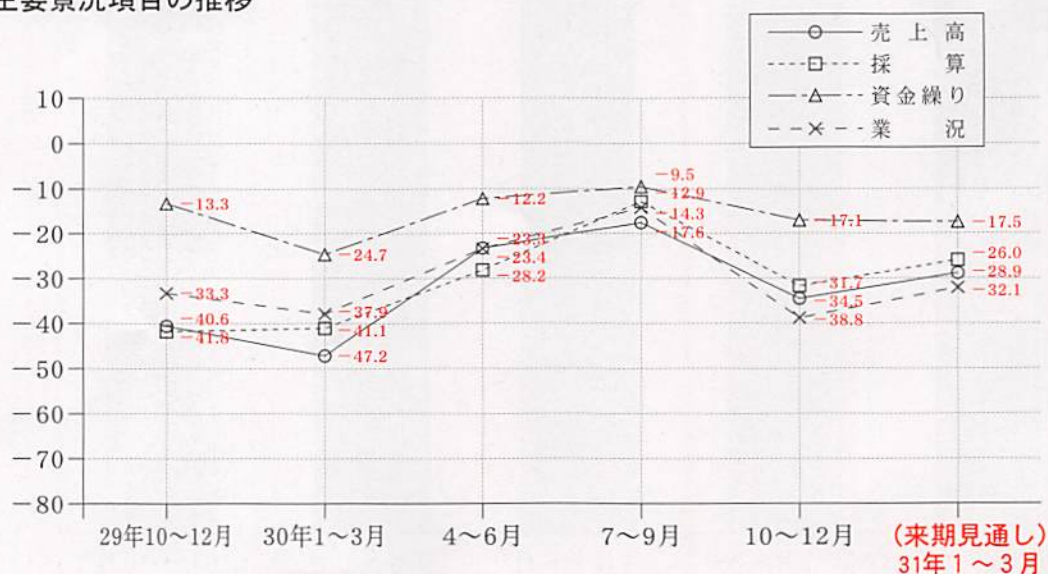
また、1年前（平成29年10～12月期）との比較においては、「売上高」「採算」は改善を示したが、「資金繰り」「業況」では小幅な悪化となった。

来期見通しでは、「資金繰り」は悪化を予想したが、その他「売上高」「採算」「業況」では改善を予想した。いずれも小幅な動きであり、不安定な状況が続いている。

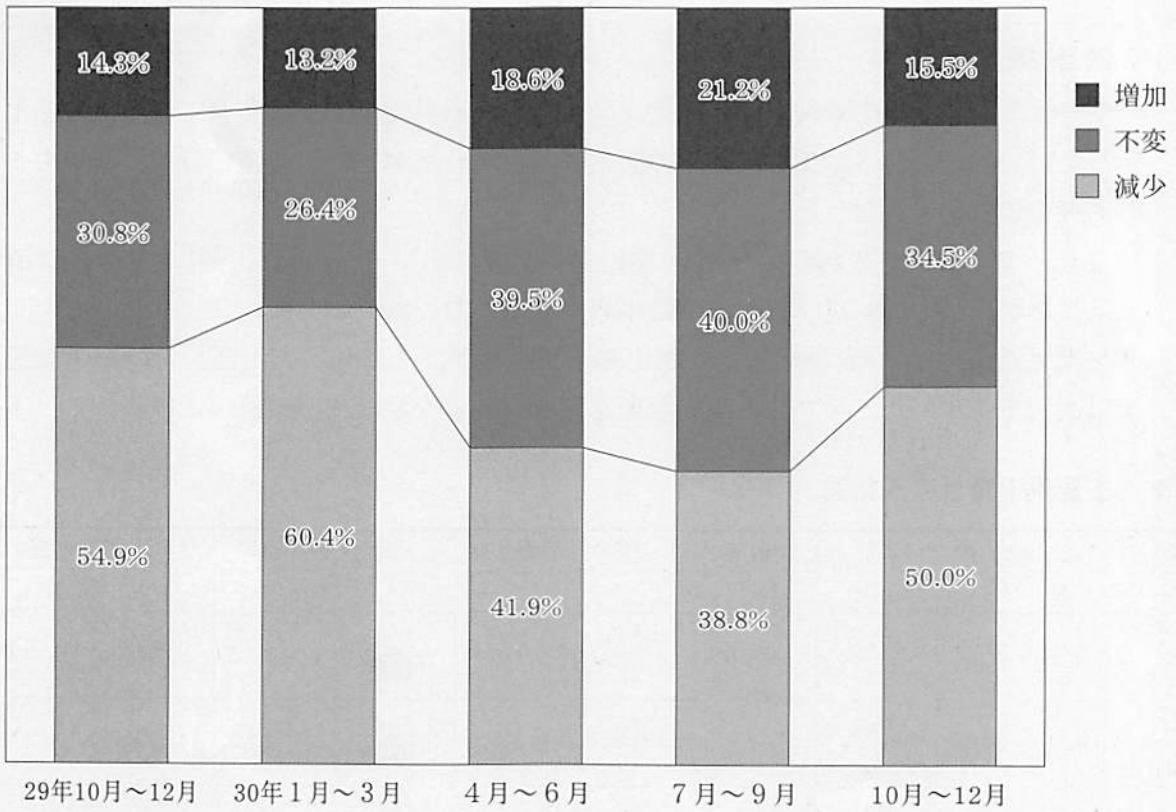
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
		天気図	DI	天気図	DI	天気図	DI	天気図	DI
前年同期比	29年10～12月		△ 40.6		△ 41.8		△ 13.3		△ 33.3
	30年1～3月		△ 47.2		△ 41.1		△ 24.7		△ 37.9
	4～6月		△ 23.3		△ 28.2		△ 12.2		△ 23.4
	7～9月		△ 17.6		△ 12.9		△ 9.5		△ 14.3
	10～12月		△ 34.5		△ 31.7		△ 17.1		△ 38.8
	(来期見通し) 31年1～3月		△ 28.9		△ 26.0		△ 17.5		△ 32.1

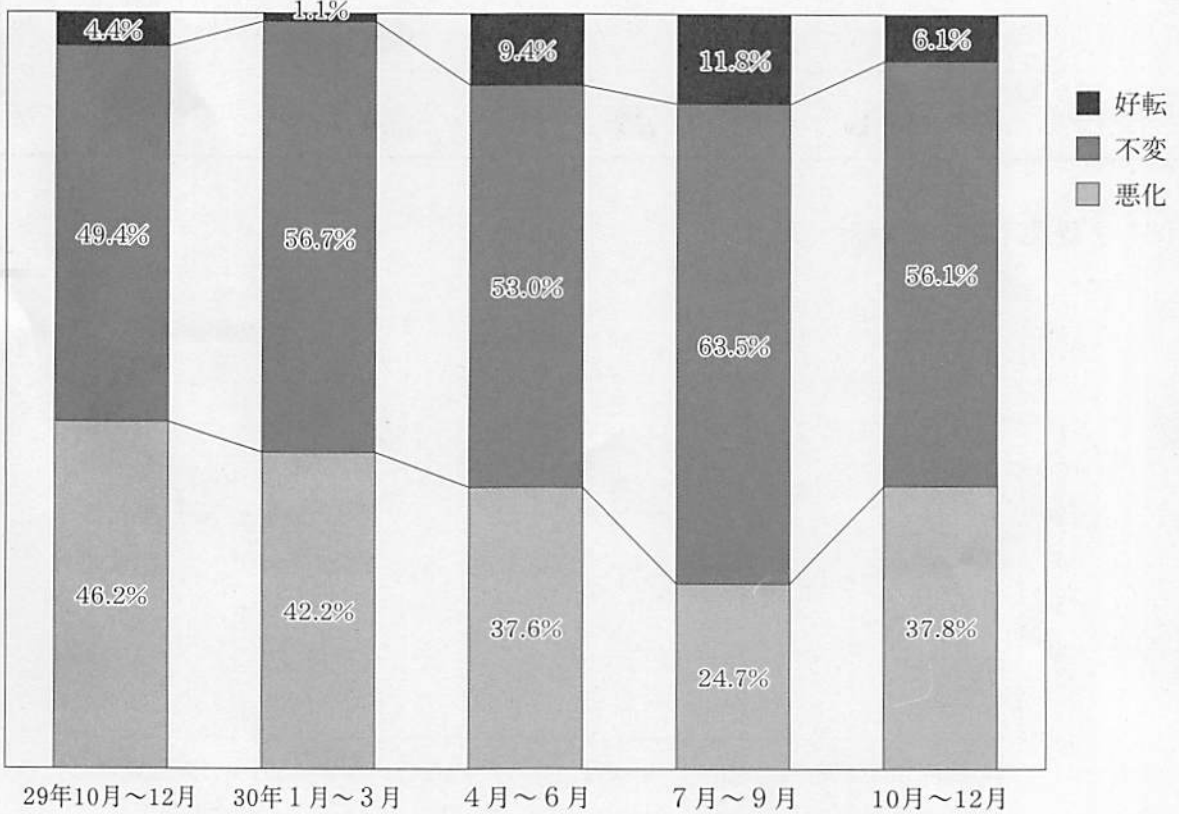
(3) 主要景況項目の推移



売上額の状況 - 前年同期比 -



採算の状況 - 前年同期比 -



(4) 設備投資の状況

(%、上段：実施、下段：計画)

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は23.5%であり、前期と比べ9.5ポイントの増加となった。

投資内容は、「建物」「サービス設備」「車輛・運搬具」「OA機器」が20.0%、次いで「付帯施設」が15.0%となった。

また、来期に設備投資を計画していると、回答した企業の割合は14.1%であり前期より3.5ポイントの減少となった。

投資計画の内容は「サービス設備」が50.0%、次いで「建物」「車輛・運搬具」「付帯施設」が16.7%となった。

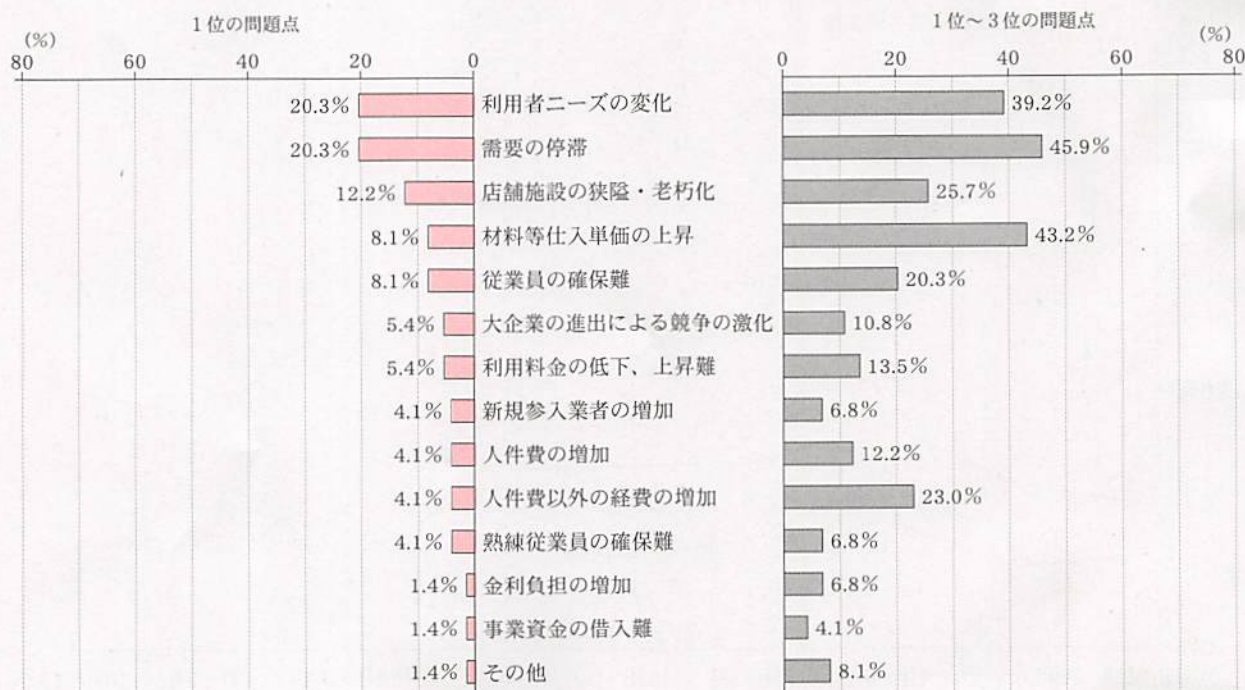
	29年 10月~12月	30年 1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	31年 1月~3月
実施した	14.3	5.5	14.0	14.0	23.5	
計画している	7.7	7.7	8.8	18.6	17.6	14.1
土地	7.7 0.0	0.0 0.0	8.3 0.0	8.3 6.2	10.0 6.7	0.0
建物	30.8 0.0	20.0 14.3	25.0 37.5	8.3 18.7	20.0 20.0	16.7
サービス設備	23.1 42.9	40.0 28.6	33.3 37.5	33.3 31.2	20.0 40.0	50.0
車輛・運搬具	7.7 0.0	40.0 14.3	8.3 0.0	8.3 25.0	20.0 26.7	16.7
付帯施設	30.8 42.9	20.0 28.6	25.0 0.0	25.0 12.5	15.0 13.3	16.7
OA機器	15.4 14.3	0.0 14.3	0.0 25.0	0.0 12.5	20.0 6.7	8.3
福利厚生施設	7.7 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	5.0 0.0	0.0
その他	15.4 0.0	0.0 0.0	8.3 12.5	16.7 25.0	5.0 13.3	16.7
実施していない	85.7	94.5	86.0	86.0	76.5	
計画していない	92.3	92.3	91.2	81.4	82.4	85.9

(5) 経営上の問題点

サービス業における今期の経営上の問題点として、前期に引き続き「利用者ニーズの変化」、そして大幅に増加した「需要の停滞」が20.3%で1位となった。次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」で12.2%、「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」が8.1%となっている。

1位から3位の問題点としてあげられた項目は、「需要の停滞」が45.9%で最も高い割合となり、次いで「材料等仕入単価の上昇」で43.2%、「利用者ニーズの変化」が39.2%となった。

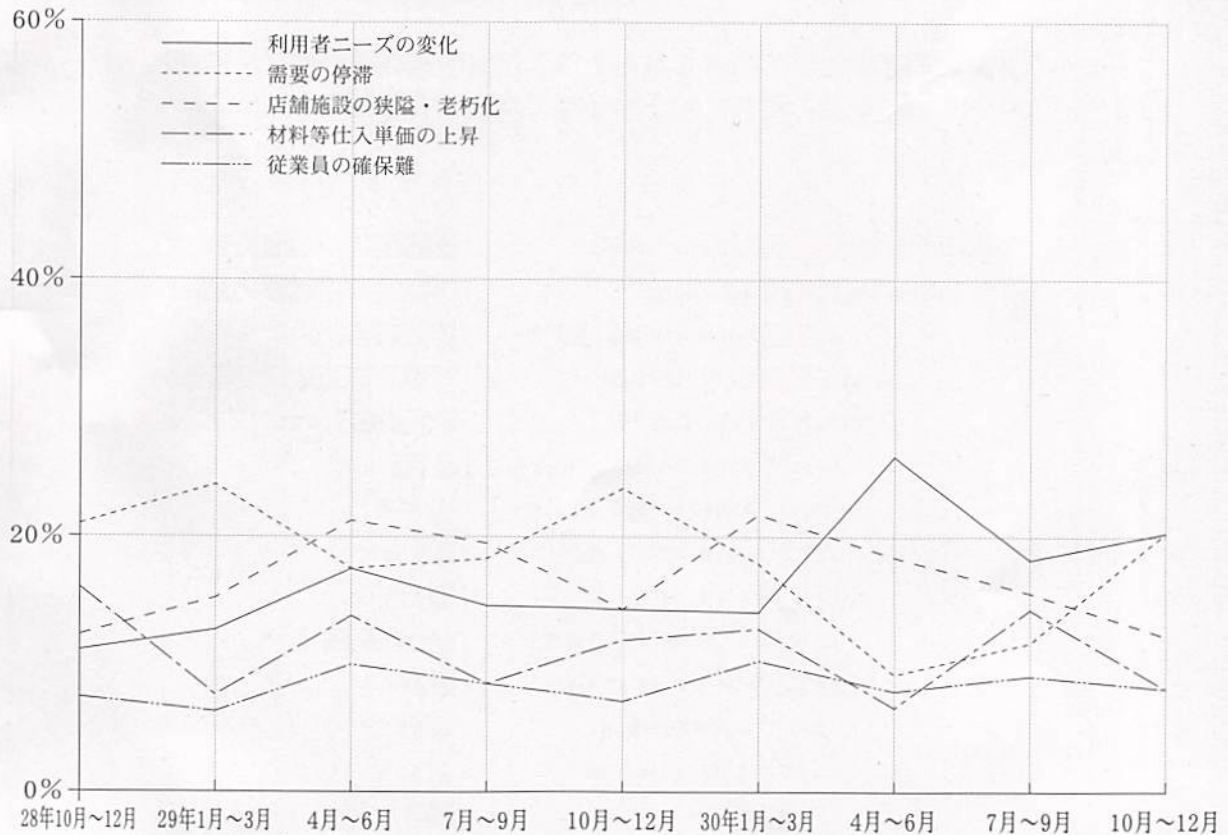
1位から3位の問題点としてあげられた上位5項目の推移をみると、前期に挙げられなかった「人件費以外の経費の増加」が挙がる等、変化のある結果となった。

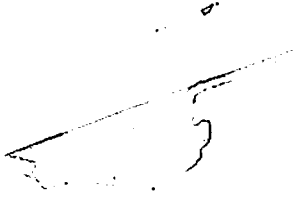


経営上の問題点

	29年 10月～12月	30年 1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
大企業の進出による競争の激化	7.1	6.4	3.9	3.9	5.4
新規参入業者の増加	8.3	3.8	3.9	7.8	4.1
利用者ニーズの変化	14.3	14.1	26.3	18.2	20.3
店舗施設の狭隘・老朽化	14.3	21.8	18.4	15.6	12.2
人件費の増加	1.2	2.6	6.6	6.5	4.1
人件費以外の経費の増加	2.4	2.6	3.9	2.6	4.1
利用料金の低下、上昇難	3.6	3.8	5.3	6.5	5.4
材料等仕入単価の上昇	11.9	12.8	6.6	14.3	8.1
金利負担の増加	0.0	0.0	2.6	1.3	1.4
事業資金の借入難	1.2	0.0	1.3	1.3	1.4
従業員の確保難	7.1	10.3	7.9	9.1	8.1
熟練従業員の確保難	2.4	0.0	2.6	1.3	4.1
需要の停滞	23.8	17.9	9.2	11.7	20.3
その他	2.4	3.8	1.3	0.0	1.4
計（問題点有、回答企業数の割合）	92.3	85.7	88.4	89.5	87.1

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）





0

